

② 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)			
					(◇:2024年度新規事業を含むもの、☆:2025年度新規事業を含むもの)			2024年度 当初	2025年度 当初	担当局(課室)	
					2024年度取組状況・実績	一個別事業の記者発表状況 及び[新聞等掲載状況]	2025年度取組内容				
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援								
			(1)	経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化	○中小企業の経営者層向けにセミナーを開催し、デジタル活用事例の紹介や参加者同士での交流・マッチング会を行うことにより、デジタル技術を活用した経営改善を促進する。 【目標値】参加者数：100人/年度	【情報セキュリティ対策支援事業(一部)】 ・デジタル技術の活用や情報セキュリティ対策についてのセミナーを開催 実績(2025.1末時点) セミナー3回開催、計213人参加 ・2024.7.22 自社に適したデジタルツールの選び方 ・2024.10.22 ものづくり現場の生成AI事例紹介とデジタル化事例紹介セミナー ・2024.12.9 デジタル技術活用と情報セキュリティ対策基礎セミナー (全てデジタル技術導入モデル実証事業の事例紹介セミナーと併催)		【情報セキュリティ対策支援事業(一部)】 ・デジタル技術の活用や情報セキュリティ対策についてのセミナーを開催 ・人数(予定):100名程度×2回	6,802の一部	6,802	経済産業局 (産業振興課/ 次世代産業室)
			(1)	経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化		—	【中小企業デジタル人材育成促進事業】 デジタル化に取り組めていない中小企業の経営層向けにワークショップ、セミナーを開催 ☆・デジタル人材育成理解促進ワークショップ 10回×20人/回 ・デジタル人材育成促進セミナー 40回以上、合計500人以上	—	10,735	労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)	
			(2)	在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、幹部社員や現場リーダー向けの研修を実施する。 ・能力開発リーダー向け研修 デジタル人材の育成手法や指導方法を習得する研修を実施。 【目標値】参加者数 160人/年度 ・新事業開発リーダー向け研修 幹部社員、開発担当者等を対象にビジネスプランの立案実習等の研修を実施。 【目標値】参加者数 40人/年度	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・能力開発リーダー向け研修 2回 308名(2月末現在) ・新事業開発リーダー向け研修 2回 14名(2月末現在)	・受講者募集 24/6/21 記者発表	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・能力開発リーダー向け研修 2回×80名/回 ・新事業開発リーダー向け研修 2回×20名/回	8,070	8,031	労働局 (産業人材育成課/ 人材育成G)
			(3)	在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○研究開発者向けにデジタル技術の活用に関する知識・技能を習得するために、IoT実装技術、CATIA等の研修や技術支援に関するセミナーを実施する。	企業ニーズのある研修等を実施 ○CATIA研修 (三次元CAD(CATIA)初級研修) ・2回(3日間/回)×5人 ○IoT実装研修 ・1回×9人 ○金属加工シュミレーション入門講座 ・1回×75人 ○先端共通基盤技術セミナー ・1回×80人予定(2/27開催) ○総合技術支援セミナー (「三次元スキャンデータ活用セミナー(形状・幾何公差検査)」) ・1回×32人	○CATIA研修 24/8/9記者発表、24/8/23日刊工業新聞 ○IoT実装研修 25/1/9記者発表 ○先端共通基盤技術セミナー 25/2/6記者発表 25/2/17中部経済新聞 25/2/17日刊工業新聞 ○総合技術支援セミナー 24/9/20記者発表 24/9/25中部経済新聞 24/10/4日刊工業新聞	企業ニーズのある研修等を実施 ○CATIA研修 (三次元CAD(CATIA)初級研修) ・2回(3日間/回)×5人 ○IoT実装研修 ・1回×10人 ○金属加工シュミレーション入門講座 ・1回 ○先端共通基盤技術セミナー ・1回 ○総合技術支援セミナー ・1回	○CATIA 1,442 ○IoT実装 1,614 ○金属加工 613 ○先端共通 150 ○総合技術 35	○CATIA 1,354 ○IoT実装 1,405 ○金属加工 595 ○先端共通 150 ○総合技術 35	経済産業局 (産業科学技術課/ 産業技術センター)
			(4)	在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○「愛知県立大学ICTテクノロジス研究所」において、企業及び各種団体と連携したセミナーを実施し、デジタル技術を活用した経営改善等を促進する。	・ICTテクノロジス研究所・次世代ロボット研究所において、企業及び各種団体と連携した共同研究、受託研究を実施		・ICTテクノロジス研究所・次世代ロボット研究所等における産業界・地域社会等の学外の多様な主体と連携した共同研究、受託研究等を推進し、その成果を発信(継続)	公立大学法人運営費交付金 (4,779,706千円)の一部	公立大学法人運営費交付金 (5,098,319千円)の一部	県民文化局 (学事振興課)
			(5)	経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化	○支援機関の指導員などを対象とした事例紹介などの研修会を行い、県内企業のデジタル化を広く推進する。	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・経営層や支援機関の職員を対象とし、デジタル技術を活用した、持続的な企業価値向上に向けた経営課題の抽出及び、経営戦略の策定ノウハウを習得する研修を開催 参加実績:144名(1末時点) ・講義形式(第1回) 21名参加 アーカイブ配信 49名視聴 ・グループワーク(第2～5回) 計74名参加	・参加者募集 24/7/10 記者発表 [24/8/5 中部経済新聞] ・DX Days 2025(成果報告会) 25/1/21 記者発表	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・経営層や支援機関の職員を対象とし、デジタル技術を活用した、持続的な企業価値向上に向けた経営課題の抽出及び、経営戦略の策定ノウハウを習得する研修の開催を予定	2,861	2,861	経済産業局 (産業振興課/ 次世代産業室)

② 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)		
					(◇:2024年度新規事業を含むもの、☆:2025年度新規事業を含むもの)			2024年度 当初	2025年度 当初	担当局(課室)
					2024年度取組状況・実績	個別事業の記者発表状況 及び[新聞等掲載状況]	2025年度取組内容			
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	(6) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○デジタル技術を活用した新たなビジネススタイルの促進を図るため、経営者や実務担当者に対しテレワークの知識、操作方法を習得させるテレワークスクールを開催する。	企業や就業者を対象に、テレワークに関する各種セミナーを開催。 8回、233名	24/6/11、7/5、9/5、10/16 記者発表 [24/8/5、8/6 中部経済新聞]	企業や就業者を対象に、テレワークに関する各種セミナーを開催。	7,916	7,962	労働局 (労働福祉課)
			(7) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○高等技術専門学校での在職者訓練の過半数において、IoT等のデジタル関連訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図っていく。また、企業の要望に応じて行うオーダーメイド型訓練においても拡大を図っていく。 【目標値】在職者訓練生数 840人以上/年度	・訓練定員を拡大することにより、デジタル技術活用分野の訓練の充実を図る。 計画定員 1,600人 受講者 1,693人(1月末現在) ・うち、デジタル関連分野 計画定員 850人(53.1%) 受講者 1,106人(65.3%)(1月末現在)		・訓練定員を拡大することにより、デジタル技術活用分野の訓練の充実を図る。 計画定員 2,000人 ・うち、デジタル関連分野 計画定員 1,159人(58%)	15,951	21,758	労働局 (産業人材育成課/公共訓練G)
			(8) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○国の教育訓練給付制度の活用を周知啓発し、デジタル関連講座の受講を促し、デジタル人材の育成を図る。	—		—			労働局 (産業人材育成課)
			(9) 産業のデジタル化・DXに必要なデータの分析・活用人材の重点的育成	○中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修等を実施する。 ・一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修 企業内の蓄積データを分析し、活用できるスキルを習得する研修を実施。 【目標値】1,200人/年度 ・一般社員向けのデジタル化・DX推進人材育成研修 現場においてデジタル化を推進する自社内の人材を育成する研修会を実施。 【目標値】120人/年度	◇ 【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修 15回 752名(2月末現在) ・一般社員向け生成AI活用人材育成研修【新規】 2回 270名(2月末現在) ・一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修 2回【各3日間】154名(2月末現在) ・一般社員向けデジタル化・DX推進人材育成研修 6回 536名(2月末現在)		【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修 15回×80名/回 ・一般社員向け生成AI活用人材育成研修 3回×80名/回 ・一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修 2回×80名/回 ・一般社員向けデジタル化・DX推進人材育成研修 6回×80名/回	13,681	12,384	労働局 (産業人材育成課/人材育成G)
			(10) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○「愛知県立大学」において、企業のモノづくり人材等を対象としたICT教育などのリカレント教育コンシェルジュを実施する。また、2022年度からは、大学院情報科学研究科(博士前期課程)における長期履修プログラムを開始する。	・ICTリカレント教育コンシェルジュとして、企業・団体4件の依頼に対して相談対応を行った。 ・情報科学研究科(博士前期課程)における社会人を対象とした長期履修プログラムを実施		・情報科学研究科(博士前期課程)における社会人を対象とした長期履修プログラムを実施(継続)	公立大学法人運営費交付金 (4,779,706千円)の一部	公立大学法人運営費交付金 (5,098,319千円)の一部	県民文化局 (学事振興課)
			(11) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○先進的なデジタル技術を活用したユースケースに基づき、公募した企業によるワーキンググループで実証実験を実施し、ビジネスモデルの創出を図る。	【DXチャレンジ促進事業】 先進的な技術を活用したDXの事例を創出し、県内企業に展開する。 ・ユースケース案の策定 ・ワーキンググループ活動による検討 ワーキンググループの活動テーマ ①AI・データ活用×業務プロセス改善(製造業向け)【5社参加】 ②AI・データ活用×新規事業創出【7社参加】 ・セミナー開催	・参加企業募集 24/7/17 記者発表 [24/7/28 中日新聞] [24/7/29 時事通信社] ・DX Days 2025(成果報告会) 25/1/21 記者発表	☆ DXに関する専門知識を持つコンサルタントや専門家により、県内中小企業等8社に対して「事業計画作成、検証」を支援する。	12,668	12,688	経済産業局 (産業振興課/次世代産業室)
			(12) 中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援	○中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するため、アドバイザーを派遣し、企業ニーズに応じた指導・助言を実施する。	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・デジタル人材育成アドバイザー派遣事業 派遣回数:244回(2月末現在)	・企業募集 24/6/3 記者発表	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・デジタル人材育成アドバイザー派遣事業 派遣回数:240回	15,306	14,644	労働局 (産業人材育成課/人材育成G)
			(13) 中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援	○社内でデジタル人材育成研修を検討している中小企業を対象に、専門家の派遣により、企業の目的・ニーズに応じた社内研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了後のフォローアップまで伴走支援を実施する。	【デジタル人材育成支援事業費(一部)】 ・デジタル人材育成支援モデル事業 10社	・企業募集 24/6/3 記者発表	【デジタル人材育成支援事業費(一部)】 ・デジタル人材育成支援モデル事業 10社	15,306	14,644	労働局 (産業人材育成課/人材育成G)

② 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)		あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)			
						(◇:2024年度新規事業を含むもの、☆:2025年度新規事業を含むもの)			2024年度 当初	2025年度 当初	担当局(課室)	
						2024年度取組状況・実績	一個別事業の記者発表状況 及び【新聞等掲載状況】	2025年度取組内容				
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	(14)	在職者に対するデジタル能力付与と機会の大幅な強化	○様々な業務へのデジタル技術導入を支援し、その成果をモデルケースとして県内企業へ展開する。	【デジタル技術導入モデル実証事業】 ・デジタル技術を活用して業務改善に取り組む企業に対し、業種別に特化したデジタルツール導入を支援し、現状分析から業務改善及びデジタル化計画の策定までのコンサルティング支援を行う。その事例をモデルケースとして横展開を図る ・先行して業務のデジタル化を行ったモデル企業への見学会の開催 ・事例紹介セミナーの開催 実績(1未時点) ・導入支援10社 ・デジタル化企業見学会4回開催、計61名参加 ・事例紹介セミナー3回開催、計221名参加(2025.2.25に1回開催予定)	・実証企業募集 24/6/25 記者発表 ・DX Days 2025(成果報告会) 25/1/21 記者発表	【デジタル技術導入モデル実証事業】 ・デジタル技術を活用して業務改善に取り組む企業に対し、業種別に特化したデジタルツール導入を支援し、現状分析から業務改善及びデジタル化計画の策定までのコンサルティング支援を行う。その事例をモデルケースとして横展開を図る ・先行して業務のデジタル化を行ったモデル企業への見学会の開催 ・事例紹介セミナーの開催 ・件数等(予定):導入支援10社、デジタル化企業見学会2回開催、事例紹介セミナー2回開催	22,852	22,852	経済産業局 (産業振興課/次世代産業室)	
			(15)	在職者に対するデジタル能力付与と機会の大幅な強化	○職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。	【産業人材育成支援センター事業費】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報発信の実施	【産業人材育成支援センター事業費】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報発信の実施	1,986	1,788	労働局 (産業人材育成課/人材育成G)		
			離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業とのマッチング									
			(16)	県立高等技術専門学校における施設整備とデジタル人材育成コースの増設	○「名古屋高等技術専門学校」にIoT分野の訓練に対応した「組込みシステム科」を設置し、ソフトウェア開発技術者等を育成するほか、「岡崎高等技術専門学校」に3Dモデリングやロボットシステム等に関する訓練科を新設し、デジタル化に対応したモノづくり人材の育成機能を強化する。 ・岡崎高等技術専門学校に「3Dモデリング科」を2022年4月に開設。 ・岡崎高等技術専門学校に「ロボットシステム科(仮称)」を2025年4月に開設予定。	・高等技術専門学校における公共職業訓練(施設内訓練)を実施する 定員 720人 受講者 375人(1月末現在) ・うち「組込みシステム科」の実施 定員40人(2年訓練) 受講者 22人(1月末現在) ・うち「3Dモデリング科」の実施 定員60人(6か月訓練) 受講者 45人(1月末現在)	・高等技術専門学校における公共職業訓練(施設内訓練)を実施する 定員 720人 ・うち「組込みシステム科」の実施 定員40人(2年訓練) ・うち「ロボットシステム科」の実施 定員30人(1年訓練) ・うち「3Dモデリング科」の実施 定員60人(6か月訓練)	190,883の一部	197,279の一部	労働局 (産業人材育成課/公共訓練G)		
			(17)	離転職者に対するデジタル活用コースの充実	○離転職者等を対象とした雇用セーフティネット対策訓練の過半数において、プログラミング等のデジタル活用分野の訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図る。 【目標値】訓練定員 3,000人以上/年度	・高等技術専門学校における公共職業訓練(雇用セーフティネット対策訓練)の実施 計画定員 4,893人 受講者 2,612人(1月末現在) ・うち、デジタル関連分野 計画定員 3,198人(65.4%) 受講者 2,083人(1月末現在)	・高等技術専門学校における公共職業訓練(雇用セーフティネット対策訓練)の実施 計画定員 4,823人 ・うち、デジタル関連分野 計画定員 3,198人(66.3%)	1,545,536の一部	1,563,395の一部	労働局 (産業人材育成課/公共訓練G)		
			(18)	産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○雇用セーフティネット対策訓練において、産業界と連携してデジタル人材育成カリキュラムの共同開発を拡充し、産業界のニーズに応じた人材育成と就職支援を行い、中小企業への人材確保へつなげていく。	・愛知県経営者協会と連携して開発した、カリキュラムによる訓練を実施する 計画数 6コース 実施数 5コース(1月末現在)	・愛知県経営者協会と連携して開発した、カリキュラムによる訓練を実施する 計画数 6コース	25,080	28,404	労働局 (産業人材育成課/公共訓練G)		
			(19)	離転職者に対するデジタル活用コースの充実	○基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた、雇用型訓練を実施する。	・定員15名 ・訓練期間8月～11月(ITスキルアップ訓練 2.5か月、職場実習1か月)	・参加者、受入企業募集 24/5/24 記者発表	事業廃止	36,558	—	労働局 (産業人材育成課/人材育成G)	
			(20)	産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○中小企業が抱える経営課題等を解決し、成長戦略を具現化するためのプロフェッショナル人材の採用等をサポートする拠点において、人材マッチングを促進する。	プロフェッショナル人材戦略拠点運営委託事業 ・拠点の設置、運営 ・訪問相談 350件 ・協議会 2回 ・その他セミナー等の開催	☆ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 ・拠点の設置、運営 350件 ・訪問相談 350件 ・協議会 2回 ・その他セミナー等の開催 ・副業・兼業人材活用促進事業費補助金の交付	60,876	73,012	労働局 (就業促進課)		
			(21)	産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○東京と名古屋に設置している「あいちUIターン支援センター」において、県外の学生や求職者に対して県内企業の求人情報を提供し、UIターンによる人材確保を支援する。	【UIターン促進事業費】 ・首都圏及び関西圏等県外からのUIターンを一層促進するため、東京と名古屋であいちUIターン支援センターを運営 就職決定者数69名(1月末現在)	【UIターン促進事業費】 ・首都圏及び関西圏等県外からのUIターンを一層促進するため、東京と名古屋であいちUIターン支援センターを運営	34,290	34,217	労働局 (就業促進課)		

② 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)		
					(◇:2024年度新規事業を含むもの、☆:2025年度新規事業を含むもの)			2024年度 当初	2025年度 当初	担当局(課室)
					2024年度取組状況・実績	←個別事業の記者発表状況 及び【新聞等掲載状況】	2025年度取組内容			
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	(22) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○求職者と企業とのマッチングを促進するため、ハローワークと連携して地域別就職面接会を開催する。	事業廃止		事業廃止			労働局 (就業促進課)
				○職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。【再掲】	【産業人材育成支援センター事業費】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報発信の実施		【産業人材育成支援センター事業費】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報発信の実施	1,986	1,788	労働局 (産業人材育成課/人材育成G)
			未来の産業を担うデジタル人材育成							
			(24) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○「愛知県立大学情報科学部」に設置した情報システム、知能メディア、ロボティクス、シミュレーション科学の4コースにおいて、IT・AIなどの技術革新に対応できる人材を育成する。	○情報科学部において、4コース制による教育を継続して実施		○情報科学部において、4コース制による教育を実施(継続)	公立大学法人運営費交付金 (4,779,706千円)の一部	公立大学法人運営費交付金 (5,098,319千円)の一部	県民文化局 (学事振興課)
			(25) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○「愛知県立大学」の全5学部1年生の必須科目「データサイエンスへの招待」に加え、「データサイエンスへの招待-実践編」及び「メディア情報基礎」を2022年4月から開講し、デジタル技術・活用の基礎知識を習得させる。	○「データサイエンスへの招待」に加え、より実践的なデータ活用方法を学ぶ「データサイエンスへの招待-実践編」および「メディア情報基礎」、「情報リテラシー」を継続して開講		○「データサイエンスへの招待」に加え、より実践的なデータ活用方法を学ぶ「データサイエンスへの招待-実践編」および「メディア情報基礎」、「情報リテラシー」を開講(継続)	公立大学法人運営費交付金 (4,779,706千円)の一部	公立大学法人運営費交付金 (5,098,319千円)の一部	県民文化局 (学事振興課)
			(26) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○「愛知県立大学ICTテクノポリス研究所」において、産業界と連携して実施する共同研究で、中小企業のDX導入の足がかりとなる啓発動画を製作し、最新DXや企業の課題を学ぶことにより、デジタル人材の育成につなげていく。	○国立研究開発法人科学技術振興機構(IST)から「大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援(EDGE-PRIME Initiative)」を受託し、県立大学の独自の実施プログラム「モリコロパークの隣で考えるアントレプレナーシップ教育」を愛知県教育委員会と連携したプログラムを実施		○次世代ロボット研究所やICTテクノポリス研究所において、学生の起業家教育やイノベーションに資する活動を推進	公立大学法人運営費交付金 (4,779,706千円)の一部	公立大学法人運営費交付金 (5,098,319千円)の一部	県民文化局 (学事振興課)
			(27) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○デジタル人材の確保・育成を図るため、大学生等が企業と連携しながら課題解決に向けた開発に取り組む大学対抗ハッカソンを、産・官・学が連携して開催する。	【大学連携・魅力向上支援事業(一部)】 大学生等が企業と連携しながら課題解決に向けた開発に取り組む「愛知県大学対抗ハッカソン」を、愛知県経営者協会や県内企業と連携して開催。 ・実施時期 9月 アイデア開発ワークショップ・交流イベント: 9/10 開発期間: 9/11~9/23 最終プレゼンテーション・表彰式等: 9/24 ・参加者数 14大学14チーム 61名 ・協賛・協力企業数 11社	・参加チーム募集 24/7/4 記者発表 [24/7/5 中部経済新聞] ・参加チーム決定 24/9/6 記者発表	事業廃止	4,237	-	政策企画局 (企画課)
			(28) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○デジタル人材を育成するため、県内の情報系学部・学科等を有する大学や県内経済団体と連携し、企業への長期インターンシップや、企業と連携したPBL(Project-Based Learning:課題解決型学習)の実施を促進する。	【大学連携・魅力向上支援事業費(一部)】 愛知県経営者協会と連携し、県内情報系大学が企業と連携して行うPBL(課題解決型学習)等を促進。 ・3組の大学と企業の間で授業を実施。		事業見直しに伴い事業廃止	5	-	政策企画局 (企画課)
			(29) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	○若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を表彰(わかしやち奨励賞)し、科学技術の人材の育成を図る。今後、ICT、IoT分野の応募者が増加するように大学等へ働きかけ、デジタル人材育成につなげていく。	わかしやち奨励賞 若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を表彰 ・12件表彰予定	・募集開始 24/7/17 記者発表 ・受賞者決定 24/12/13 記者発表	わかしやち奨励賞 若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を表彰 ・12件表彰予定	2,556	2,522	経済産業局 (産業科学技術課)
			(30) 県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○県立工科高等学校4校に設置されたIT工学科において、AI・IoTを活用した自動運転システムや生産システムなどの先端技術に関する知識・技術を身に付け、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。	【県立高等学校再編整備費】 第1学年～第3学年にわたって専門的で系統的な専門学習を展開し、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。		【県立高等学校再編整備費】 第1学年～第3学年にわたって専門的で系統的な専門学習を展開し、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。	5,597	5,597	教育委員会 (あいちの学び推進課)

② 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)		あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】 (◇:2024年度新規事業を含むもの、☆:2025年度新規事業を含むもの)			事業費(千円)		
			2024年度取組状況・実績	個別事業の記者発表状況 及び【新聞等掲載状況】		2025年度取組内容	2024年度 当初	2025年度 当初	担当局(課室)		
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	(31)	県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○県立工科高等学校7校に設置されたロボット工学科において、ロボットの設計・製造・制御に関する知識・技術・技能を身に付け、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材育成に取り組む。	【県立高等学校再編整備費】 第1学年～第3学年にわたって専門的で系統的な専門学習を展開し、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材を育成する。	【県立高等学校再編整備費】 第1学年～第3学年にわたって専門的で系統的な専門学習を展開し、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材を育成する。	11,096	11,906	教育委員会 (あいちの学び推進課)	
			(32)	県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○愛知総合工科高等学校に設置された理工科において、モノづくりを科学的・工学的な視点から理解し、理数工学に関する高度で実践的な知識・技術を身に付け、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。	第1学年～第3学年にわたり、専門的で系統的な専門学習を展開し、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。	第1学年～第3学年にわたり、専門的で系統的な専門学習を展開し、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。	—	—	教育委員会 (高等学校教育課)	
			(33)	県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○県立商業高等学校では、「東海商業高等学校」を「東海樟風高等学校」に改称し、県内初となる「総合情報科」を2022年4月に設置し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材の育成に取り組む。	第1,2学年において系統的な専門学習を展開し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材を育成する。	第1学年～第3学年にわたり、系統的な専門学習を展開し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材を育成する。	—	—	教育委員会 (高等学校教育課)	
			(34)	県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○県立商業高等学校では、「ITビジネス科」を2023年4月に8校に設置し、ソフトウェア活用、システム開発などに関する知識・技術を身に付け、ビジネス分野におけるデジタル人材を育成する。	第2学年において専門学習を展開し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材を育成する。	第2,3学年において専門学習を展開し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材を育成する。	—	—	教育委員会 (高等学校教育課)	
			(35)	県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○ものづくり産業を担う高い科学技術力をもった人材を育成するため、小中学生向けのプログラミング講座を開催するほか、高校生には企業実習を通して生産現場の自動化に対応できる人材を育成する。	【キャリア教育推進事業費】 (1)IT・産業講座 工業高校 2校 商業高校 1校 (2)技の探究講座「制御コース」 技術、技能の習得を目的とした企業実習 工業高校生 10人×7日	【キャリア教育推進事業費】 (1)IT講座 工業高校 1校 商業高校 1校 (2)技の探究講座「制御コース」 技術、技能の習得を目的とした企業実習 工業高校生 10人×7日	24,318	26,885	教育委員会 (高等学校教育課)	
			(36)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○県立高等学校及び特別支援学校において児童生使用1人1台端末の整備を進めるとともに、通信環境の改善を図り、GIGAスクール構想を実現させ、ICTを活用した教育を推進する。	◇ 【情報処理機器整備費】 ・県立学校児童生徒一人一台端末の活用 ・県立中学校端末整備【新規】	【情報処理機器整備費】 ・県立学校児童生徒一人一台端末の活用 ・県立中学校端末整備	1,198,403	1,227,315	教育委員会 (ICT教育推進課)	
			(35)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○県立学校に導入されたICT環境の円滑な運用を支援するため、ヘルプデスク及びサポート対応の体制として、GIGAスクール運営支援センターを整備する。	◇ 【総務事務入力等対応運営費】 ・GIGAスクール運営支援センター整備 ・校務支援システム保守 ・県立中学校校務支援システム整備【新規】 ・授業目的公衆送信補償金	【総務事務入力等対応運営費】 ・校務支援システム保守 ・県立中学校校務支援システム整備 ・授業目的公衆送信補償金	157,408	117,646	教育委員会 (ICT教育推進課)	
					○県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	◇ 【DXハイスクール】(繰越予算) ・国庫補助を活用して、高性能パソコンや3Dプリンタなどのデジタル機器等を整備。 ・対象校:高校:28校、特別支援学校:2校	【DXハイスクール】 ☆ ・国庫補助を活用して、高性能パソコンや3Dプリンタなどのデジタル機器等を整備。 ・継続校:高校:28校、特別支援学校:2校 ・2025年度新規選定校:6校(予定)	—	221,590	教育委員会 (ICT教育推進課)	
			(36)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT教育設備及び情報機器整備に要する経費に対し補助することにより、ICTを活用した教育環境の充実を図る。	・私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT教育設備及び情報機器整備に要する経費に対して補助する。 ・補助件数 47件 (高等学校 17件 小学校2件 専修学校 28件)	・私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT教育設備及び情報機器整備に要する経費に対して補助する	1,700,000	17,000,000	県民文化局 (学事振興課/私学振興室)	
			(37)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○県立高等学校にICT活用を推進するために、教員のICT活用を支援する情報通信技術支援員(ICT支援員)を配置する。	・ICT支援員配置	・ICT支援員配置	43,948	30,150	教育委員会 (ICT教育推進課)	
			(38)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○小学校段階で、モデル校において、ICT機器を活用した授業の在り方について、先進的に研究するICT活用教育推進事業を実施する。	「ICT活用実践推進校」を指定して、情報活用能力の育成を目指す。	児童生徒学習支援事業の一部で、「ICT活用実践推進校」を指定して、情報活用能力の育成を目指す。	1,606	200	教育委員会 (義務教育課)	

② 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン部分)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)		あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】			事業費(千円)		
						(◇:2024年度新規事業を含むもの、☆:2025年度新規事業を含むもの)			2024年度 当初	2025年度 当初	担当局(課室)
						2024年度取組状況・実績	一個別事業の記者発表状況 及び【新聞等掲載状況】	2025年度取組内容			
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	(39)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○県立学校の生徒の学習支援を目的として、対象校を限定した上で、オンライン学習支援サービスの活用を図る。	不登校状態にある様々な事情を抱えた生徒に対し、個別最適な学びを支援するためのオンライン学習ツールを導入する。		事業廃止	1,295		教育委員会 (高等学校教育課)
			(40)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○新たなロボット競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。	【高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費負担金】 モノづくり現場の自動化を担うロボットSlerの人材創出を目的とする高校生を対象とした競技会の開催 ・参加校 16校	・参加チーム校・サポーター企業の決定 24/4/22 記者発表 [24/4/25 中日新聞] [24/5/6 日刊工業新聞] [24/5/24 時事通信社] ・協賛企業・団体等の募集 24/6/27 記者発表 [24/7/17 日刊工業新聞] ・競技会の開催 24/10/29 記者発表 [24/11/18、12/16 日刊工業新聞] [24/12/15 中日新聞] ・競技会の開催結果 24/12/16 記者発表 ・次年度の参加チーム校・サポーター企業の募集 25/1/31 記者発表	【高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費負担金】 モノづくり現場の自動化を担うロボットSlerの人材創出を目的とする高校生を対象とした競技会の開催 ・参加校 20校(予定)	69,596	38,505	経済産業局 (産業振興課)
			(41)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○モノづくりとデジタル技術への興味を深めてもらい、未来のデジタル利活用人材の育成につなげるため、企業等と連携し、小中学生を対象としたロボット製作・プログラミング制御の競技会を開催する。	【未来のデジタル利活用人材育成事業費】 小中学生を対象にロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の実施	24/7/1記者発表	【未来のデジタル利活用人材育成事業費】 小中学生を対象にロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の実施	4,097	4,101	労働局 (産業人材育成課/ 技能五輪・アビリンピック推進室)
			(42)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○企業の協力のもと、中学校において、プログラミングを含むサイエンス実践塾出前授業を行い、理工系の魅力を発信し、科学技術の人材の育成を図る。 ○大学の協力のもと、高校生を対象にプログラミング体験を含む「サイエンス実践塾体験研究室」を行い、長期的なキャリアビジョンの形成を図る。	サイエンス実践塾出前授業 企業の協力のもと、中学校で出前授業を行い、理工系の魅力を発信 ・12校開催 ・サイエンス実践塾体験研究室 大学の協力のもと、高校生を対象に体験授業を実施し、長期的なキャリアビジョンの形成を図る。 ・3回開催	・出前授業 24/9/6記者発表 24/11/9新聞掲載(東海愛知新聞) ・体験研究室 24/6/20記者発表 24/6/28新聞掲載(日刊工業新聞)、8/6新聞掲載(東海愛知新聞)	サイエンス実践塾出前授業 企業の協力のもと、中学校で出前授業を行い、理工系の魅力を発信 ・12校開催予定 ・サイエンス実践塾体験研究室 大学の協力のもと、高校生を対象に体験授業を実施し、長期的なキャリアビジョンの形成を図る。 ・3回開催予定	709	722	経済産業局 (産業科学技術課)
			(43)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○子供たちの創造的なモノづくりの場である発明クラブにデジタル技術の導入を図るため、クラブ指導員を対象としたプログラミング研修を実施する。	【知的財産戦略活用促進事業費(一部)】 ・発明クラブ指導員研修会の開催 1回実施		【知的財産戦略活用促進事業費(一部)】 ・発明クラブ指導員研修会の開催 1回実施	723	1,159	経済産業局 (産業科学技術課)